

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）  
及び新規上場申請のための四半期報告書の適正性に関する確認書

2018年 11月 16日

株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長  
宮原 幸一郎 殿

会 社 名 株式会社 EduLab  
代表者の 代表取締役社長兼 CEO  
役 職 高村 淳一  
氏 名 (署名) 高村 淳一



当社の代表取締役社長である高村淳一は、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）及び新規上場申請のための四半期報告書に不実の記載がないものと認識しております。

1. 新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）及び新規上場申請のための四半期報告書の作成にあたり、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」等の関連法令に基づき、全ての重要な点において適正に記載されていることを確認しております。
2. 新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）及び新規上場申請のための四半期報告書の作成においては、業務分担と責任部署が明確になっており、各責任部署において適切な業務体制が構築されております。
3. 毎月開催されております定時取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会において、各取締役より業務執行状況の報告を受けるとともに、重要な経営事項に関する審議及び意思決定を行っております。
4. 監査役は、取締役会への出席、監査役監査の実施、日常的な情報収集等を通じて、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行が適正に行われていることを確認しております。
5. 内部監査担当者が監査及び報告の独立性を確保した上で、内部監査体制の適正性や有効性を定期的に監査しており、指摘事項及び改善事項等について、その結果を代表取締役社長に報告しております。
6. 会計監査人である有限責任 あずさ監査法人による監査において、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）及び新規上場申請のための四半期報告書の記載内容について、重要な指摘事項がないことを確認しております。